

平成28年度

# 地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業 (抜粋)

ページ142～161

総務省自治財政局

## 6. 病 院 事 業

### I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改

善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されたところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

## Ⅱ 現状と課題

### 1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増している中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革に取り組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

このような中、平成28年度末現在、公立病院（地方独立行政法人の行う病院を含む。）の約9割（92.7%）に当たる800の病院が新改革プランの策定を終えており、今後、地域医療構想調

整会議における議論と並行して経営改革に向けた具体的取組を進めることとなる。

## 2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体的計画を策定し、実行に移している事例が見られる（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では65事例、162病院が参画）が、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成27年度までの7年間で、267の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では227の病院が見直しを実施）、平成28年度においては21病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

## Ⅲ 平成28年度決算の概況

### 1. 事業及び経営主体等

平成28年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は635事業で、これらの事業が有する公立病院の数は792病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ20病院減少している（前年度事業数637事業、病院数812病院）。

経営主体別にみると、都道府県立150病院（35都道府県）、指定都市立26病院（14指定都市）、市立348病院（297市）、町村立161病院（157町村）及び一部事務組合立107病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院760病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（118病院）、指定都市9事業（15病院）、市138事業（171病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合25事業（40病院）、合計221事業（369病院）となっている。また、一般病院760病院のうち病床数300床以上の病院は、31.3%に当たる238病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の40.0%に当たる304病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.5%に当たる677病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成28年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(51.2)	(73.1)	(33.8)		(0.6)	(36.2)	(31.3)
	300床以上		63	19	117	1		38	238
	100床以上		(30.9)	(19.2)	(44.2)	(21.9)		(41.9)	(36.2)
	300床未満		38	5	153	35		44	275
	100床未満		(13.8)	(7.7)	(21.7)	(77.5)		(21.0)	(31.6)
	建設中		17	2	75	124		22	240
			(4.1)		(0.3)			(1.0)	(0.9)
			5	-	1	-		1	7
	計		(16.2)	(3.4)	(45.5)	(21.1)		(13.8)	(100.0)
			123	26	346	160		105	760
	うち不採算地区病院	(16.3)	(11.5)	(29.5)	(89.4)		(34.3)	(40.0)	
		20	3	102	143		36	304	
	結核病院	-	-	-	-		-	-	
	精神科病院	27	-	2	1		2	32	
	計	150	26	348	161		107	792	
	うち救急告示病院	96	22	320	147		92	677	
経営形態	全部適用	118	15	171	25		40	369	
	一部適用	23	3	142	122		57	347	
	指定管理者（代行制）	2	2	10	3		3	20	
	指定管理者（利用料金制）	7	6	25	11		7	56	
	計	150	26	348	161		107	792	

(注)1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。
- ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	24	25	26	27	28
病院数		847	839	816	812	792
増加数		8	6	2	3	6
減少数		24	14	25	7	26
うち	統 合	3	5	5	2	13
	廃 止	-	-	3	1	1
	診療所化	5	3	4	-	3
	地方独立行政法人化	7	2	10	4	5
	民間譲渡	1	1	1	-	2
	その他	8	3	2	-	2

(注) 1. 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 「民間譲渡」には、公的病院等の公立病院以外の病院を含む。

## 2. 業務の状況

平成28年度における公立病院の施設の状況は病床数が17万9,281床で、前年度（18万5,305床）に比べ6,024床、3.3%減少しており、この内訳は一般15万2,505床、療養1万674床、結核1,174床、精神1万3,937床、感染症991床となっている。病院施設の延床面積は1,441万2,470㎡で、前年度（1,470万3,125㎡）に比べ2.0%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が7,850万4,548人で、前年度（8,189万5,481人）に比べ339万933人、4.1%減少、入院患者が4,771万3,855人で、前年度（4,899万6,923人）に比べ128万3,068人、2.6%減少、合計が1億2,621万8,403人で、前年度（1億3,089万2,404人）に比べ467万4,001人、3.6%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は73.2%で、前年度（72.7%）に比べ0.5ポイント上昇している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率(%)				
							24	25	26	27	28
病院数		847	839	816	812	792	△1.9	△0.9	△2.7	△0.5	△2.5
病床数 (床)	一般	166,754	165,826	159,700	157,516	152,505	△2.1	△0.6	△3.7	△1.4	△3.2
	療養	10,822	10,682	10,996	11,009	10,674	△2.7	△1.3	2.9	0.1	△3.0
	結核	1,767	1,599	1,429	1,260	1,174	△6.6	△9.5	△10.6	△11.8	△6.8
	精神	15,722	15,269	14,819	14,537	13,937	△2.6	△2.9	△2.9	△1.9	△4.1
	感染症	1,059	1,059	1,003	983	991	△2.5	-	△5.3	△2.0	0.8
	計	196,124	194,435	187,947	185,305	179,281	△2.2	△0.9	△3.3	△1.4	△3.3
病院延床面積(㎡)		14,621,322	14,741,861	14,437,269	14,703,125	14,412,470	△0.6	0.8	△2.1	1.8	△2.0
外来患者	年延数(人)	87,765,975	86,010,561	82,663,998	81,895,481	78,504,548	△1.8	△2.0	△3.9	△0.9	△4.1
	1日平均(人)	349,003	344,578	329,291	329,195	313,547	△2.5	△1.3	△4.4	△0.0	△4.8
入院患者	年延数(人)	52,578,441	51,472,538	49,507,756	48,996,923	47,713,855	△2.8	△2.1	△3.8	△1.0	△2.6
	1日平均(人)	146,083	143,231	136,917	136,019	132,326	△2.6	△2.0	△4.4	△0.7	△2.7
入院・外来患者数	年延数(人)	140,344,416	137,483,099	132,171,754	130,892,404	126,218,403	△2.2	△2.0	△3.9	△1.0	△3.6
	1日平均(人)	495,087	487,809	466,208	465,214	445,873	△2.5	△1.5	△4.4	△0.2	△4.2
病床利用率(%)		73.9	73.4	72.8	72.7	73.2	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		166.9	167.1	167.0	167.1	164.5	-	-	-	-	-
職員数(人)		218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	△0.1	1.6	△0.3	1.0	△0.9

## 3. 病院事業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

#### ア 純損益

平成28年度における総収益は3兆9,789億53百万円で、前年度（4兆541億75百万円）に比べ752億22百万円、1.9%減少しており、総費用は4兆764億79百万円で、前年度（4兆1,244億36百万円）に比べ479億57百万円、1.2%減少している。

この結果、純損益は、前年度702億61百万円の赤字が272億65百万円増加し、975億26百万円の赤字となった。また、総収支比率は97.6%で、前年度（98.3%）に比べ0.7ポイント低下している。

純利益を生じた事業は、268事業（建設中を除く事業の42.3%）で、前年度（291事業、45.8%）に比べ23事業減少しており、その額は338億34百万円で、前年度（467億38百万円）に比べ129億4百万円、27.6%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、366事業（同57.7%）で、前年度（344事業、同54.2%）に比べ22事業増加しており、その額は1,313億60百万円で、前年度（1,169億99百万円）に比べ143億61百万円、12.3%増加している。

#### イ 経常損益

経常収益は3兆9,364億38百万円で、前年度（4兆108億38百万円）に比べ744億円、1.9%減少しており、経常費用は4兆212億94百万円で、前年度（4兆656億16百万円）に比べ443億22百万円、1.1%減少している。

この結果、経常損益は、前年度547億78百万円の赤字が300億78百万円増加し、848億56百万円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、250事業（建設中を除く事業の39.4%）で、前年度（277事業、43.6%）に比べ27事業減少しており、その額は283億84百万円で、前年度（439億60百万円）に比べ155億76百万円、35.4%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、384事業（同60.6%）で、前年度（358事業、56.4%）に比べ26事業増加しており、その額は1,132億40百万円で、前年度（987億38百万円）に比べ145億2百万円、14.7%増加している。また、経常収支比率は97.9%と前年度（98.7%）より0.8ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は47.8%（前年度43.5%）、指定都市立は55.6%（前年度55.6%）、市立は65.2%（前年度59.1%）、町村立は54.6%（前年度51.4%）、組合立は63.8%（前年度64.1%）となっている。なお、医業収支比率は88.4%で、前年度（89.5%）に比べ1.1ポイント低下している。

#### ウ 資本不足

平成28年度末において資本不足となっている事業は106事業（建設中を除く事業の16.7%）あり、前年度（103事業）に比べ3事業、2.9%増加となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は56事業（同8.8%）あり、前年度（57事業）に比べ1事業、1.8%減少となっている。

#### エ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆8,130億97百万円で、前年度（1兆7,623億95百万円）に比べ507億2百万円、2.9%増加している。累積欠損金を有する事業は454事業で、前年度（455事業）に比べ1事業、0.2%減少、事業数に占める割合は71.6%であり前年度（71.7%）に比べ0.1ポイント低下している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は54.0%で、前年度（51.3%）に比べ2.7ポイント上昇している。

不良債務は233億64百万円で、前年度（174億33百万円）に比べ59億31百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.7%で、前年度（0.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。不良債務を有する事業は69事業で、前年度（56事業）に比べ13事業増加している。（第3表）

### 第3表 損益収支の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	24	25	26	27	28	(B)-(A)	
年度						(A)	
総収益	3,942,866	3,955,440	4,046,820	4,054,175	3,978,953	△1.9	
経常収益	3,917,808	3,919,761	3,936,102	4,010,838	3,936,438	△1.9	
うち 医業収益	3,432,855	3,445,358	3,365,934	3,433,675	3,359,790	△2.2	
うち うち料金収入	3,208,661	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	△2.3	
国庫(県)補助金	19,695	19,777	17,383	17,658	16,675	△5.6	
他会計繰入金	506,831	495,855	490,358	482,287	484,527	0.5	
長期前受金戻入	-	-	95,624	98,890	103,412	4.6	
特別利益	25,058	35,680	110,718	43,337	42,514	△1.9	
総費用	3,938,624	3,998,363	4,532,025	4,124,436	4,076,479	△1.2	
経常費用	3,905,700	3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	△1.1	
うち 医業費用	3,703,208	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	△0.9	
うち うち 職員給与	1,835,787	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	0.7	
減価償却費	250,577	256,925	301,946	309,991	311,472	0.5	
支払利息	78,994	73,181	70,476	66,687	61,155	△8.3	
特別損失	32,924	53,782	558,392	58,819	55,185	△6.2	
経常利益	12,108	△24,820	△37,531	△54,778	△84,856	△54.9	
(338)	72,359	57,145	(289)	43,960	(277)	28,384	△35.4
事業別	[404]	[368]	[348]	[330]	[289]	41,810	△27.3
病院別	(303)	(343)	(349)	(358)	(384)	113,240	14.7
事業別	[430]	[458]	[456]	[475]	[496]	126,666	12.8
病院別	△7,866	△18,103	△447,674	△15,482	△12,671	18.2	
特別損失	4,242	△42,923	△485,205	△70,261	△97,526	△38.8	
純利益	(350)	(305)	(161)	(291)	(268)	33,834	△27.6
事業別	[415]	[372]	[164]	[345]	[310]	45,495	△24.8
病院別	(291)	(336)	(477)	(344)	(366)	131,360	12.3
事業別	[419]	[454]	[640]	[460]	[475]	143,021	9.4
病院別	(2)	(3)	(101)	(103)	(106)	235,676	8.6
資本不足額	(-)	(-)	(63)	(57)	(56)	159,844	11.8
資本不足額(繰延収益控除後)	(494)	(493)	(468)	(455)	(454)	1,813,097	2.9
累積欠損金	10,605	9,324	18,881	17,433	23,364	34.0	
不良債務	643	643	639	637	635	△0.3	
総事業数	2	2	1	2	1	△50.0	
うち 建設中	847	839	816	812	792	△2.5	
総病院数	13	13	12	7	7	-	
うち 建設中	47.3	53.5	54.7	56.4	60.6	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	51.6	55.4	56.7	59.0	63.2	-	
経常損失を生じた事業数	45.4	52.4	74.8	54.2	57.7	-	
純損失を生じた事業数	50.2	55.0	79.6	57.1	60.5	-	
純損失を生じた病院数	0.3	0.5	15.8	16.2	16.7	-	
資本不足となっている事業数	-	-	9.9	9.0	8.8	-	
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	77.1	76.9	73.4	71.7	71.6	-	
累積欠損金を有する事業数	4.8	3.9	10.0	8.8	10.9	-	
不良債務を有する事業数	1.8	2.4	2.6	2.9	3.4	-	
医業収益に対する割合	57.0	57.2	53.2	51.3	54.0	-	
経常損失対比率	0.3	0.3	0.6	0.5	0.7	-	
累積欠損金対比率	100.1	98.9	89.3	98.3	97.6	-	
不良債務対比率	100.3	99.4	99.1	98.7	97.9	-	
総収支比率	92.7	91.9	89.9	89.5	88.4	-	
経常収支比率	53.5	53.2	54.4	54.5	56.1	-	
医業収支比率	49.6	48.9	48.9	48.8	49.6	-	
職員給与費対医業収益比率	14.8	14.4	14.6	14.0	14.4	-	
医業費用に占める職員給与費の割合	2,584	2,550	2,609	2,603	2,703	3.8	
他会計繰入金対医業収益比率							
1床当たり繰入金(千円)							

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。



(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
項目	経営主体						
総 収 益		1,170,415	248,674	1,825,683	189,052	545,128	3,978,953
経 常 収 益		1,164,273	241,520	1,802,711	186,690	541,244	3,936,438
うち	医 業 収 益	949,679	201,729	1,599,251	140,275	468,855	3,359,790
	う ち 料 金 収 入 金	894,285	188,369	1,495,250	124,132	437,571	3,139,607
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	3,462	540	7,544	744	4,384	16,675
	他 会 計 繰 入 金	185,805	32,642	174,834	42,298	48,948	484,527
	長 期 前 受 金 戻 入	37,801	6,638	37,921	5,217	15,836	103,412
特 別 利 益	6,142	7,154	22,972	2,362	3,884	42,514	
総 費 用		1,195,560	258,123	1,870,725	193,086	558,984	4,076,479
経 常 費 用		1,177,057	252,514	1,845,184	192,001	554,538	4,021,294
うち	医 業 費 用	1,115,721	237,389	1,748,042	180,224	520,058	3,801,434
	う ち 職 員 給 与 費	554,483	110,506	867,723	94,726	258,404	1,885,843
	減 価 償 却 費	87,936	22,704	138,395	15,553	46,884	311,472
	支 払 利 息	18,220	7,426	25,499	3,136	6,874	61,155
特 別 損 失	18,503	5,609	25,541	1,085	4,446	55,185	
経 常 損 益		△12,784	△10,994	△42,473	△5,311	△13,294	△84,856
経 常 利 益	事 業 別	(24) 8,095	(8) 677	(110) 13,602	(79) 2,060	(29) 3,951	(250) 28,384
	病 院 別	[63] 19,580	[10] 1,232	[114] 14,556	[63] 2,071	[39] 4,371	[289] 41,810
経 常 損 失	事 業 別	(22) 20,879	(10) 11,670	(206) 56,075	(95) 7,371	(51) 17,244	(384) 113,240
	病 院 別	[82] 32,364	[16] 12,226	[233] 57,029	[98] 7,382	[67] 17,665	[496] 126,666
特 別 損 益		△12,361	1,545	△2,569	1,277	△562	△12,671
純 損 益		△25,145	△9,449	△45,042	△4,035	△13,856	△97,526
純 利 益	事 業 別	(21) 7,000	(8) 1,528	(125) 18,623	(84) 2,608	(30) 4,076	(268) 33,834
	病 院 別	[58] 15,739	[11] 2,928	[134] 19,948	[68] 2,618	[39] 4,261	[310] 45,495
純 損 失	事 業 別	(25) 32,145	(10) 10,977	(191) 63,665	(90) 6,642	(50) 17,932	(366) 131,360
	病 院 別	[87] 40,884	[15] 12,377	[213] 64,990	[93] 6,653	[67] 18,117	[475] 143,021
資 本 不 足 額		(10) 93,603	(4) 19,517	(62) 104,257	(17) 4,860	(13) 13,439	(106) 235,676
資 本 不 足 額 ( 繰 延 収 益 控 除 後 )		(5) 61,194	(4) 16,700	(37) 75,687	(5) 1,517	(5) 4,747	(56) 159,844
累 積 欠 損 金		(31) 487,832	(12) 148,789	(245) 925,875	(113) 103,084	(53) 147,518	(454) 1,813,097
不 良 債 務		(2) 2,566	(3) 2,107	(46) 16,217	(11) 1,234	(7) 1,240	(69) 23,364
総 事 業 数		46	18	317	174	80	635
う ち 建 設 中		-	-	1	-	-	1
総 病 院 数		150	26	348	161	107	792
う ち 建 設 中		5	-	1	-	1	7
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	47.8	55.6	65.2	54.6	63.8	60.6
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	56.6	61.5	67.1	60.9	63.2	63.2
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	54.3	55.6	60.4	51.7	62.5	57.7
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	60.0	57.7	61.4	57.8	63.2	60.5
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数	21.7	22.2	19.6	9.8	16.3	16.7
	資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 ( 繰 延 収 益 控 除 後 )	10.9	22.2	11.7	2.9	6.3	8.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	67.4	66.7	77.5	64.9	66.3	71.6
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	4.3	16.7	14.6	6.3	8.8	10.9
	経 常 損 失 比 率	2.2	5.8	3.5	5.3	3.7	3.4
	累 積 欠 損 金 比 率	51.4	73.8	57.9	73.5	31.5	54.0
不 良 債 務 比 率	0.3	-	1.0	0.9	0.3	0.7	
総 収 支 比 率		97.9	96.3	97.6	97.9	97.5	97.6
経 常 収 支 比 率		98.9	95.6	97.7	97.2	97.6	97.9
医 業 収 支 比 率		85.1	85.0	91.5	77.8	90.2	88.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		58.4	54.8	54.3	67.5	55.1	56.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.7	46.6	49.6	52.6	49.7	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		19.6	16.2	10.9	30.2	10.4	14.4
1 床 当 たり 繰 入 金 ( 千 円 )		4,043	2,968	2,070	3,318	1,948	2,703

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規 模								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,425,953	699,251	698,783	377,373	465,018	183,974	43,287	3,893,638	-	85,294	3,978,953
経 常 収 益	1,409,841	694,354	695,236	369,532	459,603	180,203	42,730	3,851,500	-	84,918	3,936,438
うち 医 業 収 益	1,242,266	611,169	607,063	310,476	374,711	131,748	27,882	3,305,316	-	54,454	3,359,790
うち うち 料 金 収 入	1,182,507	573,302	566,365	284,223	341,277	117,229	23,290	3,088,194	-	51,395	3,139,607
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	6,489	2,818	3,382	1,484	1,280	714	165	16,331	-	344	16,675
他 会 計 繰 入 金	132,191	71,448	76,657	49,285	71,250	41,643	13,842	456,317	-	28,208	484,527
長 期 前 受 金 戻 入	33,706	17,025	16,511	11,087	14,149	6,914	1,450	100,842	-	2,570	103,412
特 別 利 益	16,112	4,897	3,547	7,841	5,414	3,771	557	42,138	-	376	42,514
総 費 用	1,441,717	714,699	726,927	395,665	481,252	185,744	45,027	3,991,031	-	85,408	4,076,479
経 常 費 用	1,419,249	705,996	718,670	387,909	476,903	183,658	44,106	3,936,490	-	84,764	4,021,294
うち 医 業 費 用	1,343,826	669,542	680,128	364,630	448,208	172,507	41,583	3,720,423	-	80,973	3,801,434
うち 職 員 給 与 費	631,279	338,183	342,928	185,532	225,379	90,198	21,495	1,834,994	-	50,825	1,885,843
減 価 償 却 費	107,340	54,099	55,122	30,644	37,750	15,977	3,570	304,503	-	6,969	311,472
支 払 利 息	20,397	10,298	11,883	6,007	7,141	2,984	500	59,210	-	1,944	61,155
特 別 損 失	22,468	8,702	8,257	7,756	4,349	2,086	921	54,541	-	644	55,185
経 常 損 益	△9,408	△11,642	△23,434	△18,377	△17,299	△3,455	△1,375	△84,990	-	154	△84,856
経 常 利 益	17,305	7,378	4,158	2,215	4,886	3,129	742	39,813	-	1,997	41,810
経 常 損 失	26,713	19,019	27,591	20,592	22,186	6,584	2,118	124,803	-	1,842	126,666
特 別 損 益	△6,356	△3,806	△4,711	84	1,065	1,685	△364	△12,402	-	△268	△12,671
純 損 益	△15,764	△15,447	△28,144	△18,293	△16,234	△1,770	△1,740	△97,392	-	△114	△97,526
純 利 益	18,749	5,721	3,673	4,324	5,945	4,731	552	43,695	-	1,800	45,495
純 損 失	34,513	21,168	31,818	22,617	22,179	6,501	2,292	141,088	-	1,914	143,021
経常損失を生じた病院数の割合	55.1	67.7	67.4	72.0	70.5	56.4	57.4	64.0	-	43.8	63.2
総 収 支 比 率	98.9	97.8	96.1	95.4	96.6	99.0	96.1	97.6	-	99.9	97.6
経 常 収 支 比 率	99.3	98.4	96.7	95.3	96.4	98.1	96.9	97.8	-	100.2	97.9
医 業 収 支 比 率	92.4	91.3	89.3	85.1	83.6	76.4	67.1	88.8	-	67.2	88.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	50.8	55.3	56.5	59.8	60.1	68.5	77.1	55.5	-	93.3	56.1
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.0	50.5	50.4	50.9	50.3	52.3	51.7	49.3	-	62.8	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	10.6	11.7	12.6	15.9	19.0	31.6	49.6	13.8	-	51.8	14.4
1 床 当 た り 繰 入 金 ( 千 円 )	2,804	2,488	2,411	2,455	2,523	3,376	5,486	2,671	-	3,338	2,703

(注) 総計には建設中を含む。

オ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成28年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県9病院（7事業）、指定都市8病院（7事業）、市35病院（33事業）、町村14病院（14事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計76病院（71事業）となっており、前年度（78病院、73事業）に比べ2病院（2事業）減少している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が20病院で、前年度（22病院）に比べ2病院減少しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度（56病院）と同数となっている。

平成28年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は795億68百万円で、

前年度（978億65百万円）に比べ182億97百万円、18.7%減少しており、総費用は833億39百万円で、前年度（1,051億52百万円）に比べ218億13百万円、20.7%減少している。

この結果、純損益は、前年度の72億87百万円の赤字が35億16百万円減少し、37億71百万円の赤字となった。（第3表（4））

#### (4) 指定管理者制度

（単位：百万円、%）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		46,583	32,984	79,568
経常収益		46,270	32,066	78,336
他会計繰入金		3,641	19,228	22,870
特別利益		313	918	1,231
総費用		47,314	36,024	83,339
経常費用		47,238	35,562	82,800
特別損失		77	462	539
純損益		△731	△3,040	△3,771
純利益	(10)	671	(25) 898	(35) 1,570
純損失	(10)	1,402	(31) 3,939	(41) 5,341
指定管理者制度導入病院数		20	56	76
うち建設中		-	-	-
総収支比率		98.5	91.6	95.5

（注）（ ）内は病院数である。

#### (2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,406,647円で、前年度（1,401,010円）に比べ5,637円、0.4%増加、看護師は470,556円で、前年度（468,129円）に比べ2,427円、0.5%増加、准看護師は493,570円で、前年度（495,170円）に比べ1,600円、0.3%減少、事務職員は515,655円で、前年度（517,270円）に比べ1,615円、0.3%減少、その他職員は473,329円で、前年度（473,818円）に比べ489円、0.1%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、都道府県立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は56.1%で、前年度（54.5%）に比べ1.6ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が67.5%と最も高く、次いで、都道府県立58.4%、組合立55.1%、指定都市立54.8%、市立54.3%の順となっている。（第4表、第5表）

### 第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	24	25	26	27	28	対前年度伸率(%)				
							24	25	26	27	28
医 師		1,380,757	1,374,987	1,393,896	1,401,010	1,406,647	0.6	△0.4	1.4	0.5	0.4
看 護 師		464,800	458,861	464,799	468,129	470,556	0.4	△1.3	1.3	0.7	0.5
准 看 護 師		513,241	501,753	501,633	495,170	493,570	△1.1	△2.2	△0.0	△1.3	△0.3
事 務 職 員		528,171	519,026	523,057	517,270	515,655	△0.9	△1.7	0.8	△1.1	△0.3
そ の 他 職 員		482,160	473,392	475,830	473,818	473,329	△1.0	△1.8	0.5	△0.4	△0.1
計		579,104	572,336	578,120	579,988	580,844	0.2	△1.2	1.0	0.3	0.1

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

#### (2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
看 護 師	470,556	488,457	475,643	463,848	464,523	453,944	
准 看 護 師	493,570	575,584	559,422	491,804	482,402	484,631	
事 務 職 員	515,655	553,818	582,576	513,753	475,429	459,449	
そ の 他 職 員	473,329	516,150	510,557	466,710	426,529	442,209	
計	580,844	610,579	601,298	572,111	553,659	553,127	

### 第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

#### (1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	24	25	26	27	28
指定都市	50.0	49.5	51.2	50.7	54.8	
市	51.6	51.5	52.4	52.3	54.3	
町 村	61.9	62.6	65.6	65.9	67.5	
組 合	52.3	53.4	53.9	54.2	55.1	
計	53.5	53.2	54.4	54.5	56.1	

(注) 建設中の病院を除く数値である。

#### (2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	50.8	47.3	54.2
	400 床以上 500 床未満	55.3	52.6	56.9
	300 床以上 400 床未満	56.5	53.7	58.1
	200 床以上 300 床未満	59.8	57.7	60.5
	100 床以上 200 床未満	60.1	55.3	62.3
	50 床以上 100 床未満	68.5	67.4	69.4
50 床未満		77.1	79.3	75.6
計		55.5	51.8	58.0
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		93.3	82.7	102.1
総 計		56.1	52.4	58.7

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
24	0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643
25	△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598
27	2.2	1.0	0.3	△1.0	2.1	14,394	586
28	0.7	△0.9	0.1	△3.6	△2.3	14,187	570

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,856億84百万円で、前年度(8,101億18百万円)に比べ244億34百万円、3.0%減少している。このうち、薬品費は4,187億46百万円で、前年度(4,338億94百万円)に比べ151億48百万円、3.5%減少している。材料費の料金収入に対する割合は25.0%で、前年度(25.2%)に比べ0.2ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,318円で、前年度(3,315円)に比べ3円、0.1%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,114億72百万円で、前年度(3,099億91百万円)に比べ、14億81百万円、0.5%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項目		年度					対前年度伸率(%)	
		24	25	26	27 (A)	28 (B)	(B)-(A) (A)	
料金収入		3,208,661	3,220,540	3,148,482	3,213,334	3,139,607	△2.3	
経常費用		3,905,700	3,944,581	3,973,633	4,065,616	4,021,294	△1.1	
医療費用		3,703,208	3,747,681	3,743,979	3,834,597	3,801,434	△0.9	
職員給与費		1,835,787	1,833,302	1,831,833	1,872,294	1,885,843	0.7	
材料費		779,779	794,719	768,632	810,118	785,684	△3.0	
薬品費		412,437	415,757	400,489	433,894	418,746	△3.5	
その他の材料費		367,342	378,962	368,144	376,224	366,937	△2.5	
減価償却費		250,577	256,925	301,946	309,991	311,472	0.5	
料す 金る 収割 入合 に(%) 対	医療費用	115.4	116.4	118.9	119.3	121.1	-	
	職員給与費	57.2	56.9	58.2	58.3	60.1	-	
	材料費	24.3	24.7	24.4	25.2	25.0	-	
	薬品費	12.9	12.9	12.7	13.5	13.3	-	
	その他の材料費	11.4	11.8	11.7	11.7	11.7	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)	2,939	3,024	3,030	3,315	3,318	0.1		

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,396億7百万円で、前年度（3兆2,133億34百万円）に比べ737億27百万円、2.3%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は45,041円で、前年度（44,807円）に比べ234円、0.5%増加、外来は12,618円で、前年度（12,429円）に比べ189円、1.5%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
18		3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19		3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20		3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21		3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22		3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23		3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24		3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
25		3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425	
26		3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)
27		3,213,334	130,892	44,807	12,429	24,550	
28		3,139,607	126,218	45,041	12,618	24,874	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)
	対前年度伸率(%)						
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7	
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
	25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
	26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	
	27	2.1	△1.0	1.8	5.9	3.1	
	28	△2.3	△3.6	0.5	1.5	1.3	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が292,021円で、前年度（303,481円）に比べ11,460円、3.8%減少、看護部門職員は58,060円で、前年度（58,335円）に比べ275円、0.5%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		305,230	296,792	300,071	303,481	292,021	△3.8
看 護 部 門		59,986	58,594	56,139	58,335	58,060	△0.5

#### (6) 資本収支の状況

##### ア 資本収支

資本的支出は7,459億29百万円で、前年度（7,868億15百万円）に比べ408億86百万円、5.2%減少している。このうち、建設改良費は3,900億82百万円で、前年度（4,407億6百万円）に比べ506億24百万円、11.5%減少、企業債償還金は3,338億31百万円で、前年度（3,147億88百万円）に比べ190億43百万円、6.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,280億64百万円で、前年度（5,496億37百万円）に比べ215億73百万円、3.9%減少、内部資金は2,082億83百万円で、前年度（2,252億31百万円）に比べ169億48百万円、7.5%減少、財源不足額は95億82百万円で、前年度（119億46百万円）に比べ23億64百万円、19.8%減少している。実質財源不足額は59億47百万円で、前年度（53億65百万円）に比べ5億82百万円、10.8%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	△11.5
	企業債償還金	331,362	303,756	306,825	314,788	333,831	6.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	298,651	288,021	294,934	304,771	328,504	7.8
	その他	33,654	43,112	27,160	31,320	22,016	△29.7
	計	768,248	791,750	800,645	786,815	745,929	△5.2
同 上 部 財 源	内部資金	205,860	227,690	230,311	225,231	208,283	△7.5
	外部資金	548,427	552,105	561,568	549,637	528,064	△3.9
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	301,771	278,873	309,249	288,216	283,567	△1.6
	他会計出資金	271,383	276,150	307,877	286,303	282,818	△1.2
	他会計負担金	78,719	95,952	73,761	65,909	52,627	△20.2
	他会計借入金	83,429	87,000	104,152	116,576	122,724	5.3
	他会計補助金	10,194	7,968	6,121	6,214	5,948	△4.3
	国庫(県)補助金	6,319	7,090	8,865	9,602	3,974	△58.6
	うち 翌年度へ繰越される支出の 財源充当額(△)	46,659	56,043	33,286	43,278	30,578	△29.3
	前年度事業費充当のための 企業債(△)	3,558	3,179	4,434	4,163	264	△93.7
計	11,341	8,648	8,448	7,580	9,003	18.8	
(実質財源不足額)	754,287	779,795	791,880	774,868	736,347	△5.0	
財源不足額	(9,164)	(7,363)	(8,094)	(5,365)	(5,947)	(10.8)	
	13,961	11,955	8,765	11,946	9,582	△19.8	

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成28年度における資産総額は6兆3,960億71百万円で、うち固定資産が4兆8,804億42百万円、流動資産が1兆5,127億95百万円となっている。

負債総額は5兆1,818億42百万円で、うち固定負債が3兆7,315億6百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆260億38百万円、引当金が5,249億15百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,931億13百万円、引当金が1,141億75百万円となっている。また、繰延収益は5,965億79百万円となっている。

資本総額は1兆2,142億29百万円で、資本金は2兆5,290億72百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,392億71百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,541億12百万円となっている。(第11表)



第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,908,436	410,244	2,832,905	344,319	900,167	6,396,071
固 定 資 産		1,456,731	340,113	2,122,959	267,398	693,241	4,880,442
うち	有 形 固 定 資 産	1,340,434	333,024	2,045,976	255,913	635,576	4,610,922
	無 形 固 定 資 産	5,329	2,918	8,139	665	1,992	19,043
	投 資 そ の 他 の 資 産	110,969	4,171	68,844	10,820	55,673	250,477
流 動 資 産		451,411	70,131	708,105	76,773	206,375	1,512,795
うち	現 金 及 び 預 金	262,943	30,233	412,779	49,188	108,833	863,976
	未 取 金 及 び 未 取 収 益	177,327	36,903	281,378	25,768	90,622	611,998
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	4,027	686	2,903	216	701	8,533
	貯 蔵 品	6,979	1,084	10,945	1,642	3,944	24,594
	繰 延 資 産	294	-	1,841	148	551	2,834
負 債 合 計		1,645,974	378,640	2,228,312	240,182	688,733	5,181,842
固 定 負 債		1,215,217	303,462	1,593,337	154,620	464,870	3,731,506
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	946,686	253,081	1,282,760	141,780	401,731	3,026,038
	そ の 他 の 企 業 債	1,158	3,569	2,781	1,606	73	9,187
	再 建 債 ( 特 例 債 含 む )	-	-	-	-	-	-
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	30,156	42	7,251	404	898	38,751
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	50,945	200	30,238	166	2,054	83,603
	引 当 金	169,906	35,964	256,665	9,827	52,552	524,915
	リ ー ス 債 務	12,285	2,448	13,395	827	1,841	30,796
流 動 負 債		266,309	60,232	376,037	34,417	116,762	853,756
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	90,657	22,888	124,614	13,783	41,171	293,113
	そ の 他 の 企 業 債	176	-	814	208	10	1,209
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,376	-	87	84	2	1,550
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	3,280	-	4,102	47	86	7,516
	引 当 金	33,189	6,548	53,077	5,519	15,842	114,175
	リ ー ス 債 務	4,211	856	5,953	509	777	12,306
	一 時 借 入 金	7,003	3,170	37,975	3,482	10,963	62,593
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	114,858	25,171	143,163	10,210	44,907	338,309
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	81	1	303	3	10	398
	繰 取 益	164,449	14,946	258,938	51,145	107,101	596,579
	長 期 前 受 金	476,329	79,513	626,980	100,807	231,473	1,515,101
	長期前受金収益化累計額(△)	311,880	64,567	368,042	49,661	124,371	918,522
資 本 合 計		262,461	31,605	604,593	104,137	211,433	1,214,229
資 本 金		589,397	153,534	1,323,916	181,312	280,913	2,529,072
剰 余 金		△326,936	△121,929	△719,323	△77,175	△69,479	△1,314,842
うち	資 本 剰 余 金	143,369	22,386	120,674	13,385	39,456	339,271
	利 益 剰 余 金	△470,305	△144,316	△839,997	△90,559	△108,934	△1,654,112
負 債 ・ 資 本 合 計		1,908,436	410,244	2,832,905	344,319	900,167	6,396,071
不 良 債 務		(4) 2,566	2,107	(38) 16,217	(9) 1,234	(5) 1,240	(56) 23,364
総 事 業 数		46	18	318	175	80	637
うち 建 設 中		-	-	-	-	2	2
流 動 比 率		169.5	116.4	188.3	223.1	176.7	177.2
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 千 円 )		29,170	30,278	24,224	20,076	25,299	25,719

(注) ( )内は事業数である。

#### 4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,790億90百万円で、前年度(6,959億22百万円)に比べ168億32百万円、2.4%減少している。このうち、収益的収入分は4,938億17百万円で、前年度(4,976億19百万円)に比べ38億2百万円、0.8%減少しており、収益的収入の主なもの、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,852億73百万円で、前年度(1,983億2百万円)に比べ130億29百万円、6.6%減少しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,788千円で、前年度(3,756千円)に比べ32千円、0.9%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,058千円、次いで、指定都市立の4,286千円であり、町村立4,212千円、市立3,202千円、組合立3,003千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.4%（前年度12.3%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立23.2%、都道府県立15.9%、指定都市立13.1%、市立9.9%、組合立9.2%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.2%（前年度34.7%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立44.0%、組合立43.7%、市立37.6%、指定都市立34.2%、都道府県立25.5%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24		25		26		27		28	
	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	524,638	△2.4	518,489	△1.2	535,652	3.3	497,619	△7.1	493,817	△0.8	
	負 担 金	391,320	△2.1	384,158	△1.8	371,941	△3.2	373,251	0.4	378,151	1.3	
	補 助 金	115,511	△3.2	111,697	△3.3	110,909	△0.7	109,036	△1.7	106,375	△2.4	
	資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	7,508	皆増	-	皆減	-	-	
	特 別 利 益	17,806	△4.2	22,634	27.1	45,296	100.1	15,333	△66.1	9,290	△39.4	
	資 本 的 収 入 (b)	178,662	△8.0	198,009	10.8	192,899	△2.6	198,302	2.8	185,273	△6.6	
	出 資 金	78,719	△16.8	95,952	21.9	73,761	△23.1	65,909	△10.6	52,627	△20.2	
	負 担 金	83,429	3.7	87,000	4.3	104,152	19.7	116,576	11.9	122,724	5.3	
	借 入 金	10,194	△14.2	7,968	△21.8	6,121	△23.2	6,214	1.5	5,948	△4.3	
	補 助 金	6,319	△12.9	7,090	12.2	8,865	25.0	9,602	8.3	3,974	△58.6	
計 (a)+(b)	703,299	△3.9	716,498	1.9	728,551	1.7	695,922	△4.5	679,090	△2.4		
収 益 的 収 入 (d)	3,942,866	△0.2	3,955,440	0.3	4,046,820	2.3	4,054,175	0.2	3,978,953	△1.9		
資 本 的 収 入 (e)	563,558	5.3	573,864	1.8	576,013	0.4	570,954	△0.9	542,242	△5.0		
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		13.3		13.1		13.2		12.3		12.4	
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		31.7		34.5		33.5		34.7		34.2	
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		17.8		18.1		18.0		17.2		17.1	
1 り 床 繰 当 入 た 金 (千円)	収 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,675 (91)		2,667 (116)		2,850 (241)		2,685 (83)		2,754 (52)	
	資 本 的 収 入		911		1,018		1,026		1,070		1,033	
	計		3,586		3,685		3,876		3,756		3,788	

## (2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
他 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	185,805	32,642	181,559	43,882	49,928	493,817
	負担金	156,811	24,716	124,814	34,545	37,265	378,151
	補助金	28,994	7,926	50,020	7,753	11,682	106,375
	特別利益	-	-	6,725	1,585	981	9,290
	資本的収入 (b)	46,606	14,501	88,852	9,805	25,511	185,273
	出資金	933	1,923	36,179	4,653	8,939	52,627
	負担金	41,683	12,353	47,886	4,849	15,954	122,724
	借入金	3,605	-	2,210	112	21	5,948
	補助金	385	225	2,577	191	597	3,974
	計 (a)+(b) (c)	232,411	47,143	270,410	53,687	75,439	679,090
	収益的収入 (d)	1,170,415	248,674	1,825,683	189,052	545,128	3,978,953
	資本的収入 (e)	182,978	42,395	236,249	22,280	58,340	542,242
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.9	13.1	9.9	23.2	9.2	12.4
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	25.5	34.2	37.6	44.0	43.7	34.2
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	19.9	19.0	14.8	28.4	13.8	17.1
1 床 当 た 金 (千円)	収益的収入 (うち特別利益)	4,043	2,968	2,150	3,443	1,987	2,754
	資本的収入	(-)	(-)	(80)	(124)	(39)	(52)
	計	1,014	1,318	1,052	769	1,015	1,033
	計	5,058	4,286	3,202	4,212	3,003	3,788

## 5. 職員数

職員数は221,307人で、前年度（223,240人）に比べ1,933人、0.9%減少している。これは地方独立行政法人化した病院が増加したこと等によるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,211人で、前年度（22,542人）に比べ331人、1.5%減少、看護師は119,489人で、前年度（120,504人）に比べ1,015人、0.8%減少、准看護師は2,432人で、前年度（2,784人）に比べ352人、12.6%減少、事務職員は13,341人で、前年度（13,460人）に比べ119人、0.9%減少、その他の職員は37,771人で、前年度（37,889人）に比べ118人、0.3%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の120.5人から123.4人に増加している。（第13表）

### 第13表 職員数の状況

#### (1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
都道府県		57,601	58,167	57,952	59,433	59,527	△0.3	1.0	△0.4	2.6	0.2
指定都市		15,781	15,940	13,902	12,369	11,881	1.5	1.0	△12.8	△11.0	△3.9
市		102,824	104,196	104,592	106,261	103,963	△0.8	1.3	0.4	1.6	△2.2
町村		13,750	13,614	13,636	13,527	12,799	△4.0	△1.0	0.2	△0.8	△5.4
組合		28,298	29,857	30,974	31,650	33,137	3.6	5.5	3.7	2.2	4.7
計		218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	△0.1	1.6	△0.3	1.0	△0.9
100床当たり職員数		111.3	114.1	117.6	120.5	123.4	2.2	2.5	3.1	2.5	2.4

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

#### (2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
医師		22,462	22,705	22,390	22,542	22,211	0.1	1.1	△1.4	0.7	△1.5
看護師		118,460	119,969	119,449	120,504	119,489	0.0	1.3	△0.4	0.9	△0.8
准看護師		3,912	3,419	3,062	2,784	2,432	△12.9	△12.6	△10.4	△9.1	△12.6
事務職員		13,289	13,368	13,374	13,460	13,341	△0.9	0.6	0.0	0.6	△0.9
その他職員		36,046	36,727	36,949	37,889	37,771	△0.0	1.9	0.6	2.5	△0.3
計		194,169	196,188	195,224	197,179	195,244	△0.3	1.0	△0.5	1.0	△1.0

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

## 6. 建設投資の状況

建設投資額は3,900億82百万円で、前年度（4,407億6百万円）に比べ506億24百万円、11.5%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,719千円で、前年度（25,431千円）に比べ288千円、1.1%増加している。（第14表）

### 第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度伸率				
							24	25	26	27	28
建設投資		403,232	444,882	466,660	440,706	390,082	9.3	10.3	4.9	△5.6	△11.5
企業債		271,383	276,150	307,877	286,303	282,818	14.1	1.8	11.5	△7.0	△1.2
1床当たり有形固定資産（千円）		25,271	25,993	25,065	25,431	25,719	3.1	2.9	△3.6	1.5	1.1
患者1人当たり有形固定資産（円）		35,315	36,760	35,642	36,002	36,531	3.0	4.1	△3.0	1.0	1.5

## 7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	24	25	26	27	28
経営健全化基準以上事業会計数	4	1	2	1	1